



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 松本 光章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高田 知行

TEL 03-3239-3185

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,769	6.3	479	11.8	504	12.9	344	31.1
27年3月期	31,765	△6.8	429	△69.3	446	△68.5	262	△79.3

(注) 包括利益 28年3月期 340百万円 (20.1%) 27年3月期 283百万円 (△77.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.43	14.30	4.8	4.8	1.4
27年3月期	11.12	10.98	3.7	4.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 0百万円

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,245	7,500	70.7	315.86
27年3月期	10,649	7,467	67.7	305.10

(参考) 自己資本 28年3月期 7,241百万円 27年3月期 7,214百万円

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	303	△514	△469	3,213
27年3月期	821	△711	670	3,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	118	45.0	1.6
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	91	27.7	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		17.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	6.3	230	△36.7	240	△36.9	170	△42.4	7.12
通期	37,600	11.3	700	45.9	720	42.7	550	59.7	23.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	24,086,909 株	27年3月期	23,654,009 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,161,186 株	27年3月期	9,322 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,876,341 株	27年3月期	23,631,642 株

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定してを算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,169	△45.2	696	△58.8	660	△60.9	612	△62.0
27年3月期	2,134	221.0	1,690	707.1	1,687	680.5	1,611	232.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.66	25.44
27年3月期	68.21	67.31

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	6,103		5,364		87.8	233.87		
27年3月期	5,874		5,070		86.2	214.27		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,361百万円 27年3月期 5,066百万円

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、「添付資料」2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、震災からの復興の加速化とデフレからの脱却を確実なものとするために政府が経済対策や金融施策に取り組む中、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、足元の個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、概ね横ばいとなっております。また、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響金融市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、世界の景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、国内における新車の販売台数（軽自動車含む）は、軽自動車増税による販売不振の影響によって、前年同期を7.8%減少と大きく下回りました。中古車市場においても、中古車登録台数（軽自動車含む）が前年同期に対して0.6%増加となったものの、依然として厳しい環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前年の消費税増税の影響からの脱却や国内営業部門および輸出部門の強化によって、売上高・利益共に前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は33,769百万円（前年同期比6.3%増）、売上総利益は6,330百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は479百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は504百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は344百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

②次期見通しについて

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待されているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れ等に依然留意する必要があると思われます。また、当社グループが属する自動車業界においては、一昨年4月の消費税増税に加え、昨年4月にの軽自動車税の引き上げが影響したことにより、新車の需要は厳しい状況が続いており、中古車市場においても、消費者の根強い節約志向による自動車の保有期間の長期化等の影響により依然厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい市場環境の中で、当社グループは、平成27年12月にオープンした「カーチスメガ仙台」や平成28年4月オープンした「ガチアウトレット カーチス江戸川」等の新しいコンセプトによる店舗展開及び人材育成に注力し、安定した収益が確保できる体制を構築してまいります。また、国内中古車事業のみならず株式会社アガスタによる中古車輸出事業を引き続き強化してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高37,600百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益700百万円（前年同期45.9%増）、経常利益720百万円（前年同期比42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前年同期比59.7%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、10,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少680百万円、投資有価証券の減少58百万円、商品の増加161百万円、差入敷金保証金の増加25百万円などによるものであります。

負債合計は、2,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少126百万円、支払手形及び買掛金の減少107百万円、閉鎖店舗引当金の減少79百万円、未払金の増加43百万円、未払法人税等の増加24百万円などによるものであります。

純資産合計は、7,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を344百万円計上したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ107百万円増加したこと、自己株式の取得による減少401百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ680百万円減少し、残高は3,213百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は452百万円となり、法人税等の還付額340百万円、減価償却費127百万円、減損損失61百万円などのプラス要因と、法人税等の支払額164百万円、たな卸資産の増加161百万円、仕入債務の減少額107百万円などのマイナス要因があったことにより、結果として、303百万円のプラスとなりました(前期は821百万円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出528百万円、敷金及び保証金の差入による支出75百万円などのマイナス要因と、投資有価証券売却による収入58百万円、敷金及び保証金の回収による収入47百万円などプラス要因により、結果として514百万円のマイナスとなりました(前期は711百万円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出401百万円、長期借入金の返済による支出126百万円、短期借入金の純増減額50百万円などのマイナス要因と、新株予約権の行使による株式の発行による収入212百万円などのプラス要因により、結果として469百万円のマイナスとなりました(前期は670百万円のプラス)。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	67.5	73.2	78.4	67.7	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	96.6	113.3	197.6	151.0	80.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.0	132.1	298.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4,443.8	27,113.1	3,974.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

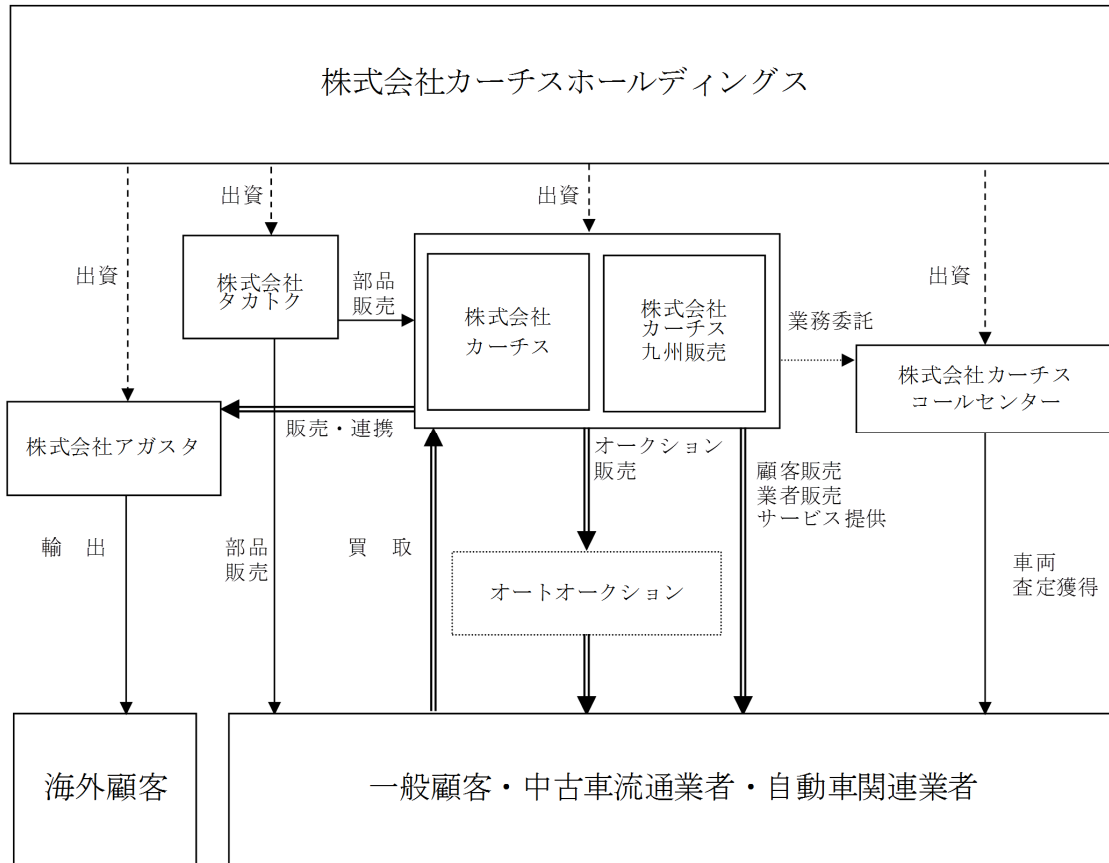
利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

当期におきましては、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり4円の期末配当を実施する方針といたしました。

次期の配当につきましては、1株当たりの普通配当として年間4円を予定しております。

また、平成28年3月25日付取締役会決議に基づき、約115万株の自社株式取得の実施に続き、本日開示いたしました「自己株式の取得に関するお知らせ」のとおり、株主各位への利益還元と資本効率の向上ため、新たに自社株取得を実施いたします。

2. 企業集団の状況



(注) 株式会社カーチスコールセンターは、平成28年4月1日をもちまして株式会社カーチスに吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、お客様の価値観を尊重し、迅速且つ適切なサービス提供を心掛け、常に顧客満足を目指しております。また、地域に密着し、環境保護に取り組みながら、地域社会・経済の発展に貢献する企業活動を推進しております。

また、社名である「CARCHS」には、「人とクルマを繋ぐ架け橋でありたい。」という思いを込めており、当社を含むグループ会社の従業員一人ひとりが、常に消費者に、質の良い商品・サービスをより安く提供するための「架け橋」でありたいと考えて行動することが、企業価値及び株主価値の向上に繋がり、顧客、株主及び従業員の利益に資するという認識の下、経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、事業の継続的な発展に注力し、連結売上高、営業利益、売上高営業利益率の向上を指標として安定的な成長と株主価値を高める努力を続けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社グループ全体で中古車流通台数の更なる増加によるシェアアップを目指します。
- ② 全国での積極的な人材採用及び新規出店を展開し、網羅的な営業基盤を構築し、拡大再成長を目指します。
- ③ 車買取分野のお客様満足度の追求のみならず、カーチス倶楽部事業を通じて、自動車関連における多様な機能を備えたカーライフのトータルソリューションカンパニーへの成長を目指します。
- ④ カーチス倶楽部事業により同業者間のリレーションを構築し、中古車流通網の更なる発展を目指します。
- ⑤ 中古車輸出事業を運営する株式会社アガスタを通じて、新興国を中心に中古車流通網を構築し、輸出先諸国での知名度向上、シェア拡大を図り、第二の成長の柱に育成すべく積極的に海外輸出事業を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人員確保と収益力の向上

当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業の収益強化に貢献し、顧客満足の向上を図るための営業社員を確保してまいります。また、管理職のマネジメント能力の向上にも努め、当社グループ全体の事業展開及び管理体制の強化を推進しうる人材を育成し、収益力を強化してまいります。

② コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを強化するため、経営監督機能と業務執行機能を分離させる指名委員会等設置会社を採用しております。

また、コンプライアンス部および内部監査部にて、当社グループ全体における各社の意思決定から店舗のオペレーションに至るまで、各種法令・規程等の遵守状況について監査・指導を実施しております。内部監査部という社内機関と社外取締役のみで構成する監査委員会が連動する事によって、より高いレベルでのコーポレート・ガバナンスが実現できる体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899,115	4,218,528
受取手形及び売掛金	1,135,469	1,147,269
商品	2,122,094	2,283,994
貯蔵品	2,070	1,697
繰延税金資産	156,209	129,476
その他	635,925	397,046
貸倒引当金	△1,141	△1,141
流動資産合計	8,949,742	8,176,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,100,435	1,374,465
減価償却累計額	△717,794	△579,174
建物及び構築物(純額)	382,641	795,290
土地	515,582	515,582
その他	165,497	198,445
減価償却累計額	△120,220	△129,230
その他(純額)	45,277	69,215
有形固定資産合計	943,500	1,380,087
無形固定資産		
その他	91,669	56,272
無形固定資産合計	91,669	56,272
投資その他の資産		
投資有価証券	78,442	20,176
破産更生債権等	8,193	5,486
差入敷金保証金	579,309	605,111
その他	6,850	6,840
貸倒引当金	△7,837	△5,129
投資その他の資産合計	664,958	632,484
固定資産合計	1,700,129	2,068,845
資産合計	10,649,871	10,245,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,544	484,036
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	126,755	120,290
未払金	371,166	414,383
未払法人税等	5,157	29,790
賞与引当金	2,397	2,553
閉鎖店舗引当金	79,811	—
資産除去債務	—	25,979
その他	790,548	638,612
流動負債合計	2,267,380	1,965,645
固定負債		
長期借入金	644,580	524,290
預り保証金	8,050	8,055
繰延税金負債	32,849	29,305
資産除去債務	187,596	181,733
その他	41,535	36,251
固定負債合計	914,611	779,634
負債合計	3,181,992	2,745,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,975	2,816,009
資本剰余金	739,577	846,611
利益剰余金	3,759,796	3,986,073
自己株式	△6,009	△407,422
株主資本合計	7,202,340	7,241,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,770	—
その他の包括利益累計額合計	11,770	—
新株予約権	4,659	2,711
非支配株主持分	249,109	256,451
純資産合計	7,467,879	7,500,436
負債純資産合計	10,649,871	10,245,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,765,779	33,769,133
売上原価	25,676,038	27,438,794
売上総利益	6,089,740	6,330,338
販売費及び一般管理費	5,660,643	5,850,554
営業利益	429,096	479,783
営業外収益		
受取利息	8,746	13,003
受取配当金	1,086	1,328
受取手数料	6,612	4,031
受取保証料	4,878	4,032
協賛金収入	3,042	6,131
雑収入	12,285	12,580
金利スワップ評価益	—	116
営業外収益合計	36,651	41,223
営業外費用		
支払利息	3,030	7,628
持分法による投資損失	747	—
支払保証料	5,522	6,515
金利スワップ評価損	6,816	—
修理費	2,262	1,021
雑損失	505	1,423
営業外費用合計	18,885	16,587
経常利益	446,862	504,420
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	65,698	—
負ののれん発生益	36,405	—
投資有価証券売却益	—	19,367
特別利益合計	102,103	19,367
特別損失		
固定資産除却損	993	3,622
減損損失	6,651	61,389
訴訟和解金	—	5,800
特別損失合計	7,644	70,811
税金等調整前当期純利益	541,321	452,976
法人税、住民税及び事業税	76,979	71,425
法人税等調整額	179,935	29,707
法人税等合計	256,915	101,133
当期純利益	284,406	351,842
非支配株主に帰属する当期純利益	21,549	7,342
親会社株主に帰属する当期純利益	262,856	344,500

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	284,406	351,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,175	△11,770
その他の包括利益合計	△1,175	△11,770
包括利益	283,231	340,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,681	332,729
非支配株主に係る包括利益	21,549	7,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,452,502	7,560,400	△15,085,361	△3,753	6,923,788
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,975	8,975			17,950
減資	△11,752,502	11,752,502			—
剰余金の配当					
欠損填補		△18,582,301	18,582,301		—
親会社株主に帰属する当期純利益			262,856		262,856
自己株式の取得				△2,255	△2,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△11,743,527	△6,820,823	18,845,158	△2,255	278,551
当期末残高	2,708,975	739,577	3,759,796	△6,009	7,202,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,946	12,946	4,822	47	6,941,604
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					17,950
減資					—
剰余金の配当					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					262,856
自己株式の取得					△2,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,175	△1,175	△163	249,062	247,723
当期変動額合計	△1,175	△1,175	△163	249,062	526,274
当期末残高	11,770	11,770	4,659	249,109	7,467,879

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,975	739,577	3,759,796	△6,009	7,202,340
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	107,034	107,034			214,069
減資					
剰余金の配当			△118,223		△118,223
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益			344,500		344,500
自己株式の取得				△401,412	△401,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,034	107,034	226,276	△401,412	38,933
当期末残高	2,816,009	846,611	3,986,073	△407,422	7,241,273

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,770	11,770	4,659	249,109	7,467,879
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					214,069
減資					
剰余金の配当					△118,223
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益					344,500
自己株式の取得					△401,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,770	△11,770	△1,948	7,342	△6,376
当期変動額合計	△11,770	△11,770	△1,948	7,342	32,556
当期末残高	—	—	2,711	256,451	7,500,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541,321	452,976
減価償却費	97,350	127,509
のれん償却額	6,767	9,023
負ののれん発生益	△36,405	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,204	156
閉鎖店舗引当金の増減額 (△は減少)	△87,067	△79,811
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24,367	—
受取利息及び受取配当金	△9,832	△14,331
支払利息	3,030	7,628
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,367
持分法による投資損益 (△は益)	747	—
有形固定資産除却損	993	3,038
無形固定資産除却損	—	583
減損損失	6,651	61,389
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,884	△11,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	739,971	△161,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,842	△107,507
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	2,707
未払金の増減額 (△は減少)	22,634	10,883
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,242	△9,248
前受金の増減額 (△は減少)	20,444	3,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,653	△145,782
その他	23,543	△7,942
小計	1,245,672	119,775
利息及び配当金の受取額	9,938	14,406
利息の支払額	△3,030	△7,628
法人税等の還付額	102	340,682
法人税等の支払額	△430,942	△164,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,738	303,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637,776	△528,961
無形固定資産の取得による支出	△12,267	△16,924
投資有価証券の売却による収入	—	58,515
出資金の売却による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△12,170	△75,211
敷金及び保証金の回収による収入	4,891	47,408
貸付けによる支出	△2,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53,647	—
その他	1,660	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,610	△514,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,745	△126,755
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△5,052	△5,273
自己株式の取得による支出	△2,255	△401,412
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,787	212,121
配当金の支払額	—	△98,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,733	△469,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	780,862	△680,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,113,248	3,894,110
現金及び現金同等物の期末残高	3,894,110	3,213,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク、株式会社カーチス九州販売、株式会社アガスタ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社カーチス九州販売、株式会社アガスタ、株式会社タカトク・・・3月31日

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社タカトクは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により規則的な償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
29,318,035	2,707,483	669,937	590,605	483,071	33,769,133

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	305.10円	1株当たり純資産額	315.86円
1株当たり当期純利益金額	11.12	1株当たり当期純利益金額	14.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.98	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.30

(注) 1. 平成26年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定を行っております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	262,856	344,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	262,856	344,500
期中平均株式数(株)	23,631,642	23,876,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	318,706	207,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 1,200,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成28年5月12日～平成28年9月23日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |